

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,047	5,021	18,609
経常利益 (百万円)	141	284	659
四半期(当期)純利益 (百万円)	52	162	211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	141	860
純資産額 (百万円)	9,478	9,724	9,859
総資産額 (百万円)	21,829	22,490	21,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.60	4.93	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	37.9	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が個人消費等一部に見られましたが、その影響も和らぎ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンとした、「第4次3カ年計画(2013年～2015年)」を推進し、国内においてはソーラー事業をスタートさせ、海外においてもインドネシア共和国に合弁会社を設立するなど、国内事業の基盤強化とグローバル化する産業構造に対応できる体制づくりに努めております。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 50億2千1百万円(前年同期比 24.1%増)、営業利益 2億7千8百万円(前年同期比 100.5%増)、経常利益 2億8千4百万円(前年同期比 101.5%増)、四半期純利益 1億6千2百万円(前年同期比 208.4%増)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、前年同期の経常利益に 8千2百万円、四半期純利益に 5千1百万円含んでおりましたが、当第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鋳物関連事業

鋳型は、造船および火力発電向け鍛鋼、厚板用鋳型の需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、国内鉄鋼各社の生産が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、低迷が続いた国内金型メーカーに海外自動車メーカーからの受注が戻りつつあり、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械業界が回復傾向となり、前年同期並みで推移いたしました。小型鋳物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は前年同期を下回りましたが、建機関係の回復と軌道関係の耐震対策工事の増加により機械鋳物類が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械等の産業機械向け、ならびに大都市圏の公共工事関連向けの需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、39億4千5百万円(前年同期比 16.9%増)、経常利益 2億6千万円(前年同期比 38.2%増)となりました。

#### その他の事業

送風機は、都市ごみ焼却炉関連の需要により売上高は前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体向けが回復傾向となり、売上高は前年同期並みで推移いたしました。KCメタルファイバーおよびKCカーボンセラミックスは、消費税増税後の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、震災復興関連の大型案件により売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業は天候に恵まれ、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、10億7千5百万円(前年同期比 60.2%増)、経常利益 4千7百万円(前年同期比 41.3%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、132億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が9億9千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、224億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、90億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、37億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、127億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、97億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から37.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		33,621,637		2,002		587

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,947,000	32,947	同上
単元未満株式	普通株式 79,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,947	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式738株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津 区 勘兵衛町4丁目 1番地	595,000	-	595,000	1.77
計		595,000	-	595,000	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,130	3,128
受取手形及び売掛金	6,387	6,275
有価証券	200	200
商品及び製品	1,502	1,690
仕掛品	790	781
原材料及び貯蔵品	936	963
繰延税金資産	97	35
その他	235	156
貸倒引当金	41	15
流動資産合計	12,239	13,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690	1,637
機械装置及び運搬具(純額)	2,916	2,822
土地	1,084	1,084
その他(純額)	832	885
有形固定資産合計	6,523	6,429
無形固定資産	20	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,850
退職給付に係る資産	380	257
その他	571	714
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,720	2,823
固定資産合計	9,264	9,272
資産合計	21,504	22,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	3,746
短期借入金	4,210	4,279
未払法人税等	241	42
賞与引当金	106	79
工事損失引当金	16	6
その他	2,234	2,388
流動負債合計	8,363	9,056
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3,014	3,454
繰延税金負債	66	26
未払役員退職慰労金	50	50
退職給付に係る負債	110	140
その他	8	8
固定負債合計	3,280	3,709
負債合計	11,644	12,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,602	5,488
自己株式	68	68
株主資本合計	8,124	8,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	304
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	310	233
退職給付に係る調整累計額	25	20
その他の包括利益累計額合計	531	515
新株予約権	5	5
少数株主持分	1,197	1,192
純資産合計	9,859	9,724
負債純資産合計	21,504	22,490

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,047	5,021
売上原価	3,418	4,218
売上総利益	629	802
販売費及び一般管理費	490	523
営業利益	139	278
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	30
貸倒引当金戻入額	5	26
為替差益	7	-
その他	4	4
営業外収益合計	29	60
営業外費用		
支払利息	21	17
持分法による投資損失	-	26
その他	5	11
営業外費用合計	27	55
経常利益	141	284
特別利益		
投資有価証券償還益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	150	284
法人税、住民税及び事業税	256	34
法人税等調整額	200	41
法人税等合計	56	76
少数株主損益調整前四半期純利益	94	208
少数株主利益	41	45
四半期純利益	52	162

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	51
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	192	103
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	196	66
四半期包括利益	290	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	146
少数株主に係る四半期包括利益	135	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	600百万円	600百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	455百万円	246百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	313百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	36	395
差引額	2,524	2,165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	223百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,376	671	4,047	-	4,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,376	672	4,049	1	4,047
セグメント利益	188	81	269	128	141

(注)1. セグメント利益の調整額 128百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 64百万円、営業外収益が24百万円、営業外費用が 5百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 82百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,945	1,075	5,021	-	5,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,945	1,077	5,023	1	5,021
セグメント利益	260	47	307	23	284

(注)1. セグメント利益の調整額 23百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 46百万円、営業外収益が34百万円、営業外費用が 11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円60銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	52	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	52	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,027	33,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

虹技株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。